

財務諸表による財政分析

～企業会計的手法から見た岡谷市のすがた～

(令和2年度決算)

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

令和4年3月

岡谷市総務部財政課

目 次

	ページ
1 企業会計的手法による財政分析の意義と新公会計制度について……………	1
2 作成対象となる会計の範囲……………	1
3 作成基準日……………	1
4 財務諸表の概要……………	1
5 貸借対照表（一般会計等）……………	4
6 行政コスト計算書（一般会計等）……………	5
7 純資産変動計算書（一般会計等）……………	6
8 資金収支計算書（一般会計等）……………	7
9 連結財務書類等……………	8
10 財務諸表による主な分析指標……………	16
11 財務書類作成・報告における注記事項……………	19
12 附属明細書等……………	23

1 企業会計的手法による財政分析の意義と新公会計制度について

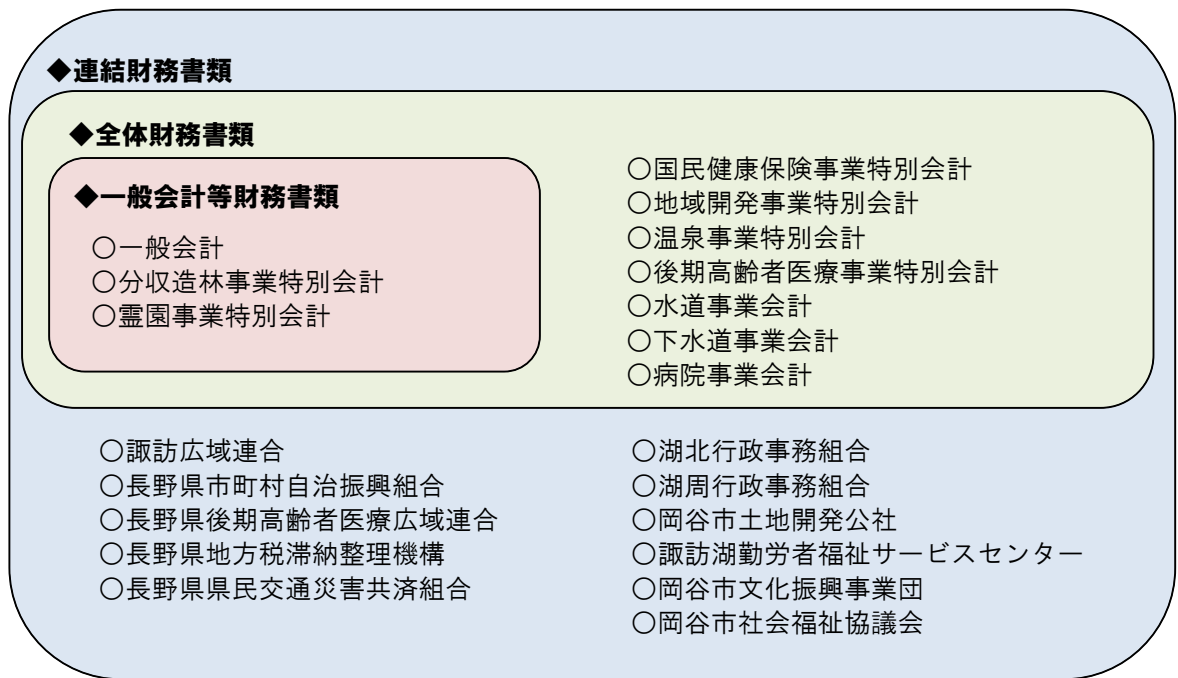
官公庁の会計は、現金収支に着目した現金主義に基づいて行われているため、これまで資産や借金（負債）の状況（ストック情報）、人的サービスや給付サービスといった行政のサービスに要したコストの状況の説明不足が指摘されてきました。

岡谷市では、総務省の作成要領に基づき、平成12年度より段階的に民間的手法による財務諸表を作成、公表してきています。

なお、平成27年1月に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体が統一的な基準により財務諸表を作成するよう要請があったことから、平成28年度決算より統一的な基準に基づく財務書類4表を作成しました。

2 作成対象となる会計の範囲

作成の対象となる会計は、市町村とその関連団体を連結してひとつの行政サービス主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらに行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにするため、関連する団体等の会計を大きく3つに区分し、財務書類を作成しています。



3 作成基準日

令和3年3月31日現在を作成基準日としています。なお、出納整理期間（令和3年4月1日から5月31日まで）における収入支出においては、作成基準日までに終了したものととして含めています。

4 財務諸表の概要

作成する財務諸表は、貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）の4つの表となっています。

それぞれの概要については以下のとおりとなっています。

貸借対照表 (バランスシート)	岡谷市が住民サービスを提供するために、保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と、そのサービスの対価として得られた財源を対比させた一覧表です。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表示した一覧表です。
資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	1年間の現金の出入りを、情報の性質の異なる3つの区分に分けて表示した一覧表です。

作成する財務書類の4表の関係を示したものが下の図となります。(図表1)

貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や、自前の財源で既に負担した額を表していますが、この純資産の1年間の変動を表したものが、純資産変動計算書になります。

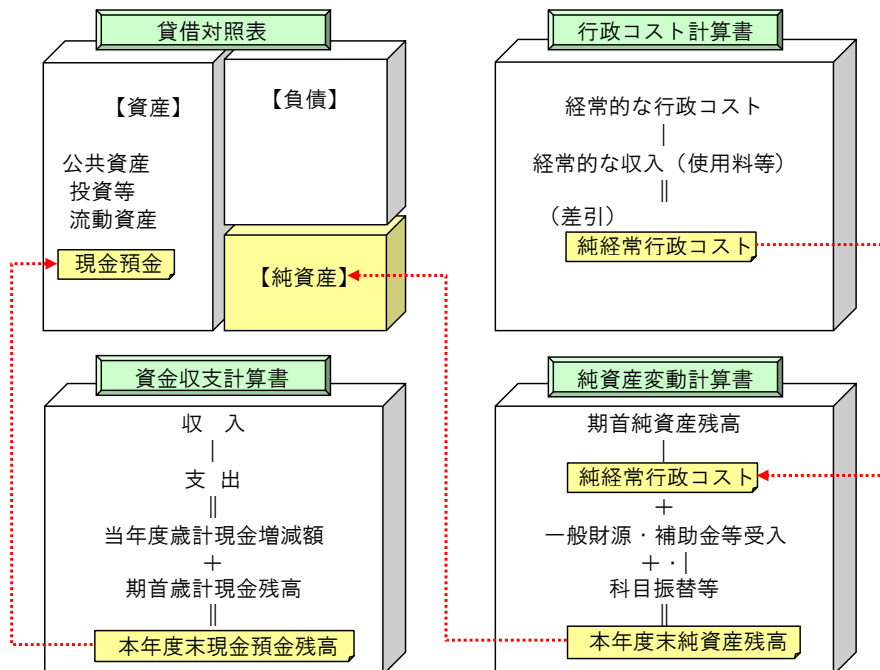
よって、貸借対照表の純資産と、純資産変動計算書の本年度末純資産残高が一致します。

また、行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から、受益者負担である経常収入を引くことで、一般財源や補助金の受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、本年度末現金預金残高は貸借対照表の現金預金残高と必ず一致します。よって、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

このように、財務書類4表は、それぞれ有機的に結びついているものです。

図表1 財務書類4表の関係

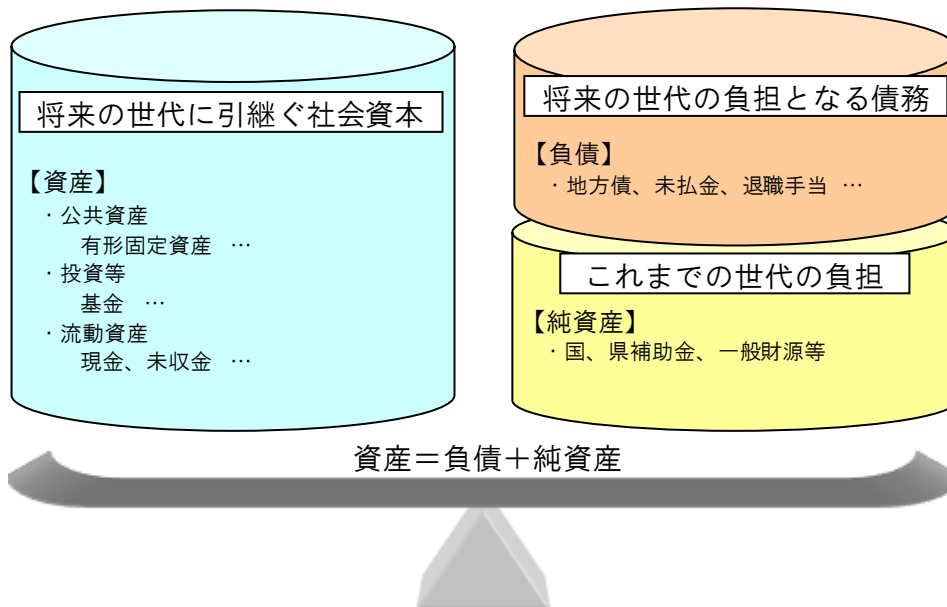


5 貸借対照表（一般会計等）

岡谷市がこれまでに整備してきた公共施設や基金など資産の状況や、施設整備のために使われた財源の状況、これからの負担となる借入金など負債の状況を示すための報告書が**貸借対照表**（バランスシート）です。

貸借対照表は、これまで整備を進めてきた社会資本となる資産と、その整備のために将来負担しなければならない負債と、賄ってきた財源の純資産とつり合っています。（図表2）

図表2 バランスシートの仕組み



貸借対照表における主な用語は以下のとおりです。

◆資産

有形固定資産・・・市がこれまでに整備した土地や建物、道路などのインフラ資産。

投資及び出資金・・・外郭団体などへの出資金や有価証券。

長期延滞債権・・・市税などの未収入金のうち、1年以上未収入となっているもの。

基金・・・特定の目的のため設置された基金など。

現金預金・・・歳入決算から歳出決算を除いた黒字額。

未収金・・・市税などの未収入金のうち、1年以内に発生したもの。

◆負債

地方債・・・資産整備のため国等から借り入れた借金のうち、1年以上先に返済するもの。

退職手当引当金・・・職員が年度末に退職すると仮定した場合に必要な退職金総額。

1年以内償還予定地方債・・・国等の借金のうち、翌年度に返済する金額。

賞与引当金・・・翌年度に支払う賞与のうち本年度負担となる金額。

◆純資産

固定資産等形成分・・・これまでに整備した資産に充てられた金額。

余剰分（不足分）・・・固定資産の形成に係る以外の金額。

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,952,657	固定負債	24,368,411
有形固定資産	54,898,768	地方債	20,718,378
事業用資産	34,909,617	長期未払金	856,653
土地	20,615,296	退職手当引当金	2,793,380
立木竹	727,110	損失補償等引当金	0
建物	45,280,698	その他	0
建物減価償却累計額	△ 32,545,612	流動負債	2,289,325
工作物	4,683,733	1年内償還予定地方債	1,842,238
工作物減価償却累計額	△ 3,874,158	未払金	250,216
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	196,871
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	26,657,736
建設仮勘定	22,550	【純資産の部】	
インフラ資産	19,252,089	固定資産等形成分	66,354,719
土地	2,603,340	余剰分(不足分)	△ 32,381,766
建物	1,094,595		
建物減価償却累計額	△ 752,444		
工作物	39,333,965		
工作物減価償却累計額	△ 23,076,750		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	49,383		
物品	2,210,072		
物品減価償却累計額	△ 1,473,010		
無形固定資産	21,375		
ソフトウェア	21,375		
その他	0		
投資その他の資産	3,032,514		
投資及び出資金	413,463		
有価証券	39,460		
出資金	374,003		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	95,031		
長期貸付金	12,150		
基金	2,533,716		
減債基金	0		
その他	2,533,716		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 21,846		
流動資産	2,678,032		
現金預金	913,766		
未収金	69,362		
短期貸付金	0		
基金	1,703,730		
財政調整基金	1,473,741		
減債基金	229,989		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 8,826		
資産合計	60,630,689	純資産合計	33,972,953
		負債及び純資産合計	60,630,689

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

6 行政コスト計算書（一般会計等）

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉事業やごみの収集といった、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた収入を対比させたものです。

行政コスト計算書は、民間企業の決算における損益計算書に相当するものですが、経常的な行政コストと、経常収益との差引きで表される「純経常行政コスト」は、民間企業の利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するための経費から、受益者負担などの収益で賄われた額を差引いたものとなります。

一般的に大幅なコスト超過となるものですが、この不足分を地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストとして表されるものです。

計算書には、市の職員に要する人件費や、建物などを維持していくための物にかかる費用のほか、実際に現金の支出を伴わない減価償却費なども含まれます。

行政コスト計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	22,991,234
業務費用	9,896,044
人件費	4,541,431
職員給与費	3,346,260
賞与等引当金繰入額	196,871
退職手当引当金繰入額	173,522
その他	824,778
物件費等	5,199,451
物件費	3,314,263
維持補修費	344,957
減価償却費	1,534,349
その他	5,882
その他の業務費用	155,162
支払利息	97,044
徴収不能引当金繰入額	0
その他	58,118
移転費用	13,095,190
補助金等	9,708,811
社会保障給付	2,900,424
他会計への繰出金	479,151
その他	6,804
経常収益	985,113
使用料及び手数料	336,105
その他	649,008
純経常行政コスト	22,006,121
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	22,006,121

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

7 純資産変動計算書（一般会計等）

純資産変動計算書は、バランスシート（貸借対照表）の純資産の部に計上されている各数値が、1年間にどのように変動したかを表示した財務書類です。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分となるため、この1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか、減ったのかがわかることとなります。

- ◆純行政コスト・・・行政コスト計算書における「純行政コスト」の金額。
- ◆財源（税収等）・・・市税や地方交付税などの一般財源。
- ◆財源（国県等補助金）・・・経常的なコストに対する国県等からの補助金。
- ◆固定資産等の変動・・・固定資産の形成による増のほか、減価償却による固定資産財源の減など、資産に投下された財源の振替状況を表したもの。
- ◆無償所管換等・・・無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など。

純資産変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	34,701,364	65,124,638	△ 30,423,274
純行政コスト(△)	△ 22,006,121		△ 22,006,121
財源	21,834,022		21,834,022
税収等	12,915,147		12,915,147
国県等補助金	8,918,875		8,918,875
本年度差額	△ 172,099		△ 172,099
固定資産等の変動(内部変動)		1,786,393	△ 1,786,393
有形固定資産等の増加		3,971,406	△ 3,971,406
有形固定資産等の減少		△ 2,254,121	2,254,121
貸付金・基金等の増加		311,507	△ 311,507
貸付金・基金等の減少		△ 242,399	242,399
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 556,312	△ 556,312	
比例連結割合に伴う差額			
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 728,411	1,230,081	△ 1,958,492
本年度末純資産残高	33,972,953	66,354,719	△ 32,381,766

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

8 資金収支計算書（一般会計等）

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）は、資金（＝歳計現金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。行政活動を資金の流れから見たもので、年度当初と年度末の現金の動きを一覧表にしています。

- ◆業務活動収支・・・職員等の人件費や物件費、市民等への補助金など、経常的に支出される経費と、市税や使用料などの収入との収支を表示しています。
- ◆投資活動収支・・・公共資産の整備などによる支出と、その財源となる国や県からの補助金や基金取崩などによる収入との収支を表示しています。
- ◆財務活動収支・・・借金（地方債）などの収支を表示しています。

資金収支計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,485,099
業務費用支出	7,389,909
人件費支出	3,557,618
物件費等支出	3,675,569
支払利息支出	97,044
その他の支出	59,678
移転費用支出	13,095,190
補助金等支出	9,708,811
社会保障給付支出	2,900,424
他会計への繰出支出	479,151
その他の支出	6,804
業務収入	22,502,279
税収等収入	12,915,147
国県等補助金収入	8,602,019
使用料及び手数料収入	336,105
その他の収入	649,008
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,017,180
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,499,209
公共施設等整備費支出	2,154,946
基金積立金支出	310,607
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,033,656
その他の支出	0
投資活動収入	1,610,403
国県等補助金収入	316,856
基金取崩収入	237,091
貸付金元金回収収入	1,046,826
資産売却収入	9,630
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,888,806
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,007,133
地方債償還支出	2,007,133
その他の支出	0
財務活動収入	1,970,722
地方債発行収入	1,970,722
その他の収入	0
財務活動収支	△ 36,411
本年度資金収支額	91,963
前年度末資金残高	821,803
本年度末資金残高	913,766
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	913,766

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

9 連結財務書類等

連結財務書類等については以下のとおりです。

<全体財務書類>

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	95,668,104	固定負債	44,406,315
有形固定資産	90,716,008	地方債	37,051,595
事業用資産	46,521,960	長期未払金	897,287
土地	22,128,971	退職手当引当金	4,548,312
立木竹	727,110	損失補償等引当金	0
建物	54,983,002	その他	1,909,121
建物減価償却累計額	△ 34,247,700	流動負債	6,287,188
工作物	5,014,014	1年内償還予定地方債	3,507,625
工作物減価償却累計額	△ 3,946,399	未払金	2,339,034
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	12
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	437,847
航空機	0	預り金	1,650
航空機減価償却累計額	0	その他	1,020
その他	3,374,361	負債合計	50,693,503
その他減価償却累計額	△ 2,449,701	【純資産の部】	
建設仮勘定	938,302	固定資産等形成分	86,120,395
インフラ資産	42,237,873	余剰分(不足分)	△ 33,124,859
土地	2,603,340		
建物	1,094,595		
建物減価償却累計額	△ 752,444		
工作物	81,796,563		
工作物減価償却累計額	△ 42,553,564		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	49,383		
物品	6,449,981		
物品減価償却累計額	△ 4,493,806		
無形固定資産	1,395,372		
ソフトウェア	21,375		
その他	1,373,997		
投資その他の資産	3,556,724		
投資及び出資金	499,337		
有価証券	39,460		
出資金	376,973		
その他	82,904		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	223,467		
長期貸付金	12,150		
基金	2,533,716		
減債基金	0		
その他	2,533,716		
その他	345,871		
徴収不能引当金	△ 57,817		
流動資産	8,020,935		
現金預金	4,389,529		
未収金	1,848,518		
短期貸付金	0		
基金	1,703,730		
財政調整基金	1,473,741		
減債基金	229,989		
棚卸資産	0		
その他	90,984		
徴収不能引当金	△ 11,826		
資産合計	103,689,039	純資産合計	52,995,536
		負債及び純資産合計	103,689,039

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	35,275,026
業務費用	18,157,007
人件費	8,292,484
職員給与費	7,338,774
賞与等引当金繰入額	199,757
退職手当引当金繰入額	△ 70,825
その他	824,778
物件費等	9,160,744
物件費	5,568,151
維持補修費	421,339
減価償却費	3,165,372
その他	5,882
その他の業務費用	703,779
支払利息	277,738
徴収不能引当金繰入額	△ 3,895
その他	429,936
移転費用	17,118,019
補助金等	10,080,877
社会保障給付	6,008,140
他会計への繰出金	745,323
その他	283,679
経常収益	9,003,263
使用料及び手数料	330,209
その他	8,673,054
純経常行政コスト	26,271,763
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	26,271,763

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	52,127,065	84,256,156	△ 32,138,091
純行政コスト(△)	△ 26,271,763		△ 26,271,763
財源	27,140,809		27,140,809
税収等	14,490,293		14,490,293
国県等補助金	12,650,516		12,650,516
本年度差額	869,046		869,046
固定資産等の変動(内部変動)		2,625,462	△ 2,625,462
有形固定資産等の増加		5,964,619	△ 5,964,619
有形固定資産等の減少		△ 3,399,939	3,399,939
貸付金・基金等の増加		314,651	△ 314,651
貸付金・基金等の減少		△ 253,869	253,869
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 564,504	△ 564,504	
比例連結割合に伴う差額			
その他	563,929	△ 205,719	769,648
本年度純資産変動額	868,471	1,855,239	△ 986,768
本年度末純資産残高	52,995,536	86,120,395	△ 33,124,859

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,826,028
業務費用支出	14,121,142
人件費支出	7,564,003
物件費等支出	5,500,501
支払利息支出	279,210
その他の支出	777,428
移転費用支出	17,704,886
補助金等支出	10,076,914
社会保障給付支出	6,008,140
他会計への繰出支出	1,287,524
その他の支出	332,308
業務収入	35,688,563
税込等収入	13,268,492
国県等補助金収入	12,240,179
使用料及び手数料収入	318,895
その他の収入	9,860,997
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,862,535
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,583,539
公共施設等整備費支出	4,239,241
基金積立金支出	310,642
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,033,656
その他の支出	0
投資活動収入	3,140,560
国県等補助金収入	745,913
基金取崩収入	237,091
貸付金元金回収収入	1,046,826
資産売却収入	19,607
その他の収入	1,091,123
投資活動収支	△ 2,442,979
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,227,234
地方債償還支出	3,209,714
その他の支出	17,520
財務活動収入	2,291,256
地方債発行収入	1,970,722
その他の収入	320,534
財務活動収支	△ 935,978
本年度資金収支額	483,578
前年度末資金残高	3,905,951
本年度末資金残高	4,389,529
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	4,389,529

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	99,666,685	固定負債	46,070,132
有形固定資産	93,897,262	地方債	38,642,087
事業用資産	49,557,232	長期未払金	897,287
土地	22,181,466	退職手当引当金	4,615,106
立木竹	727,110	損失補償等引当金	0
建物	59,356,090	その他	1,915,652
建物減価償却累計額	△ 35,691,296	流動負債	6,664,971
工作物	5,082,940	1年内償還予定地方債	3,758,775
工作物減価償却累計額	△ 3,964,077	未払金	2,386,067
船舶	0	未払費用	32,520
船舶減価償却累計額	0	前受金	256
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	479,339
航空機	0	預り金	6,042
航空機減価償却累計額	0	その他	1,972
その他	3,374,361	負債合計	52,735,103
その他減価償却累計額	△ 2,449,701	【純資産の部】	
建設仮勘定	940,339	固定資産等形成分	90,133,407
インフラ資産	42,237,873	余剰分(不足分)	△ 33,532,929
土地	2,603,340		
建物	1,094,595		
建物減価償却累計額	△ 752,444		
工作物	81,796,563		
工作物減価償却累計額	△ 42,553,564		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	49,383		
物品	7,076,685		
物品減価償却累計額	△ 4,974,528		
無形固定資産	1,396,985		
ソフトウェア	22,086		
その他	1,374,899		
投資その他の資産	4,372,438		
投資及び出資金	467,785		
有価証券	73,369		
出資金	310,683		
その他	83,733		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	229,369		
長期貸付金	12,783		
基金	3,311,292		
減債基金	0		
その他	3,311,292		
その他	411,765		
徴収不能引当金	△ 60,556		
流動資産	9,668,896		
現金預金	5,486,534		
未収金	1,890,954		
短期貸付金	0		
基金	2,194,571		
財政調整基金	1,964,582		
減債基金	229,989		
棚卸資産	16,076		
その他	92,587		
徴収不能引当金	△ 11,826		
資産合計	109,335,581	純資産合計	56,600,478
		負債及び純資産合計	109,335,581

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	46,496,812
業務費用	19,728,652
人件費	9,186,337
職員給与費	8,182,910
賞与等引当金繰入額	232,302
退職手当引当金繰入額	△ 70,728
その他	841,853
物件費等	9,648,301
物件費	5,770,635
維持補修費	457,353
減価償却費	3,414,354
その他	5,959
その他の業務費用	894,014
支払利息	283,669
徴収不能引当金繰入額	△ 1,172
その他	611,517
移転費用	26,768,160
補助金等	11,585,874
社会保障給付	14,152,143
他会計への繰出金	745,323
その他	284,820
経常収益	6,107,461
使用料及び手数料	1,149,555
その他	4,957,906
純経常行政コスト	40,389,351
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	△ 71
資産売却益	0
その他	△ 71
純行政コスト	40,389,422

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	55,329,519	88,527,028	△ 33,197,509
純行政コスト(△)	△ 40,389,422		△ 40,389,422
財源	41,667,244		41,667,244
税収等	23,332,026		23,332,026
国県等補助金	18,335,218		18,335,218
本年度差額	1,277,822		1,277,822
固定資産等の変動(内部変動)		2,430,421	△ 2,430,421
有形固定資産等の増加		6,031,824	△ 6,031,824
有形固定資産等の減少		△ 3,639,855	3,639,855
貸付金・基金等の増加		373,629	△ 373,629
貸付金・基金等の減少		△ 335,177	335,177
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 564,504	△ 564,504	
比例連結割合に伴う差額	△ 6,338	△ 53,849	47,511
その他	563,979	△ 205,689	769,668
本年度純資産変動額	1,270,959	1,606,379	△ 335,420
本年度末純資産残高	56,600,478	90,133,407	△ 33,532,929

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,893,352
業務費用支出	15,440,050
人件費支出	8,451,919
物件費等支出	5,747,738
支払利息支出	285,140
その他の支出	955,253
移転費用支出	27,453,302
補助金等支出	12,990,561
社会保障給付支出	14,152,143
他会計への繰出支出	1,287,734
その他の支出	△ 977,136
業務収入	47,324,892
税込等収入	22,108,787
国県等補助金収入	17,922,981
使用料及び手数料収入	1,138,242
その他の収入	6,154,882
臨時支出	71
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	71
臨時収入	0
業務活動収支	4,431,469
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,641,790
公共施設等整備費支出	4,217,946
基金積立金支出	384,467
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,033,681
その他の支出	5,696
投資活動収入	3,245,974
国県等補助金収入	747,080
基金取崩収入	333,652
貸付金元金回収収入	1,046,851
資産売却収入	19,607
その他の収入	1,098,784
投資活動収支	△ 2,395,816
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,477,156
地方債償還支出	3,459,636
その他の支出	17,520
財務活動収入	2,296,664
地方債発行収入	1,976,130
その他の収入	320,534
財務活動収支	△ 1,180,492
本年度資金収支額	855,161
前年度末資金残高	4,630,002
本年度末資金残高	5,485,163
前年度末歳計外現金残高	2,155
本年度歳計外現金増減額	△ 784
本年度末歳計外現金残高	1,371
本年度末現金預金残高	5,486,534

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

10 財務諸表による主な分析指標

総務省において示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、財務諸表を作成することにより、様々な角度から財政状況を分析することができます。また、こうした分析指標を用いて、経年比較や他の地方公共団体(類似団体)との比較も可能となります。

ここでは、一般会計等の財務諸表による指標を基に、前年度との比較により見えてくる財政状況の分析結果をお示しします。

◆将来世代に残る資産はどのくらいあるか《資産形成度》

市民一人当たり資産額		
資産合計	R元	124.1 万円
住民基本台帳人口(R3.3.31現在)	R2	124.8 万円

○市民一人当たりの資産額となります。令和元年度に比べて0.7万円減少しました。

歳入額対資産比率		
資産合計	R元	3.0 年
収入総額+前年度末資金残高	R2	2.3 年

○令和2年度の歳入総額に対して、これまで積上げてきた資産が歳入の何年分に当たるかを表したものです。令和2年度は、資産投資のための借入額が増加したことによる収入総額の増により、令和元年度に比べて年数が減少しました。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）		
償却資産の減価償却累計額	R元	65.6 %
有形固定資産-土地等の非償却資産+減価償却累計額	R2	66.6 %

○施設等の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表すものです。令和2年度は1.0ポイントの増となり、施設等の老朽化が進んでいることが分かります。

◆将来世代と現役世代との負担の分担は適切か《世代間公平性》

純資産比率		
純資産	R元	56.9 %
資産合計	R2	56.0 %

○純資産は、現役世代の負担額の積上げとなっています。資産総額に対する割合を表すことにより、現在保有している資産の世代間負担の公平性を図ることができます。令和2年度は0.9ポイントの減となり、現役世代の負担割合が減少したこととなります。

将来世代負担比率

地方債+1年内償還予定地方債	R元	22.5 %
有形及び無形固定資産合計	R2	22.9 %

○地方債は、将来の世代が負担するものです。現在保有している資産に対し、地方債の割合を表すことにより将来世代への負担の比重を把握することができます。令和2年度は地方債の残高（臨時財政対策債を除く）が増加したことなどにより0.4ポイントの増となりました。

◆財政に持続可能性があるか（どのくらいの借金があるか）《持続可能性》

市民一人当たり負債額

負債合計	R元	53.5 万円
住民基本台帳人口(R3.3.31現在)	R2	54.9 万円

○市民一人当たりの負債額となります。長期未払金が増加したことなどにより、令和元年度に比べて1.4万円の増となりました。

債務償還可能年数

地方債残高－充当可能財源(基金)	R元	10.1 年
業務収入－業務支出	R2	9.2 年

○現在保有している地方債の残高の全てを返済するために、1年間における業務活動の収支額（黒字分）により何年間が必要となるかを表したものです。借金の返済に通常の行政活動における黒字額からどれだけ確保できているか分かります。令和2年度は地方債の残高が減少し、業務活動収支も増加したことなどにより0.9年の減となりました。

基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出除く)	R元	5.0 億円
+		
投資活動収支	R2	2.3 億円

○地方債等の借入と返済を除く、1年間の業務活動と投資活動の黒字額がどの程度あったかを表すもので、財政の健全化を示すものとなります。令和2年度は2.7億円の減となり、施設整備等の投資事業の増加により黒字額が減となりました。

◆行政サービスは効率的に提供されているか《効率性》

市民一人当たり行政コスト

純行政コスト	R元	32.3 万円
住民基本台帳人口(R3.3.31現在)	R2	45.3 万円

○市民一人当たりの行政コストとなります。補助金等の移転費用等が増加したことなどにより、経常費用が増となったため、令和元年度に比べて13万円の増となりました。

◆資産形成を行う余裕はどのくらいあるか《弾力性》

行政コスト対税収等比率

純経常行政コスト	R元	103.2 %
財源	R2	102.3 %

○行政運営のコストに必要な財源の割合を表したものです。この数値が100%に近づくほど、その年の税収等の財源を資産の形成に充てる余裕がなくなっていることが分かります。令和2年度は、補助金等の移転費用等が増加などによる純計上行政コストの増となったため、割合は0.9ポイント減少しました。

◆受益者負担の水準はどうなっているか《自律性》

受益者負担比率

経常収益	R元	7.0 %
経常費用	R2	4.3 %

○行政サービスの提供に対する受益者負担の割合となります。施設を利用した方などからの使用料等の収益で、行政サービスの提供に必要な経費の約4%が賄われており、残りの多くを市税などの財源を活用して運営している状況が分かります。令和2年度は補助金等の移転費用の増などによる行政コストが増となり、一方で使用料及び手数料等の経常収益の減により、受益者負担の割合は2.7ポイント減少しました。

1 1 財務書類作成・報告における注記事項

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価

※開始時において、取得原価が不明なもの及び昭和 59 年度以前に取得したものは、再調達原価として計上。

- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約 1 件あたりのリース料総額が 100 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買方法に係る方法に準じた会計処理によって行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 に規定する歳入歳出に属する現金を範囲としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更・・・・・・・・・・変更ありません。

(2) 表示方法の変更・・・・・・・・・・変更ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更・・・・・・・・・・変更ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

② 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 9.7%

将来負担比率 76.9%

④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,774,032 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 貸借対照表での有形固定資産の土地のうち、売却に向けた取組が可能と考えるものは、次のとおりです。

ア 面積及び価格・・・・・・・・・・84,302.99 m²、1,873,286,074 円（帳簿価格）

イ 価格の算出方法・・・・・・・・・・面積×固定資産税路線価及び取得金額

② 地方交付税措置のある地方債のうち、臨時財政対策債の残高 9,968 百万円

③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 1,106,869 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	2,114,224 千円
投資活動収支	△1,888,806 千円
<u>基礎的財政収支</u>	<u>225,418 千円</u>

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

<u>資金収支計算書の業務活動収支</u>	<u>2,017,180 千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	316,856 千円
減価償却費等	△1,523,882 千円
賞与引当金繰入額	△196,871 千円
退職手当引当金繰入額	△173,522 千円
人件費その他	△613,420 千円
その他	1,560 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△ 172,099 千円</u>

③ 一時借入金の限度額 5,000 百万円

④ 重要な非資金取引

該当なし

12 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細 (1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (F) (G)
事業用資産	70,967,465	2,378,676	2,016,764	71,329,387	36,419,770	1,080,516	34,909,617
土地	20,582,463	669,903	637,070	20,615,296	0	0	20,615,296
立木竹	727,110	0	0	727,110	0	0	727,110
建物	45,000,060	1,660,322	1,379,684	45,280,698	32,545,612	958,231	12,735,086
工作物	4,657,832	25,901	0	4,683,733	3,874,158	122,285	809,575
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	22,550	0	22,550	0	0	22,550
インフラ資産	42,245,050	836,233	0	43,081,283	23,829,194	828,364	19,252,089
土地	2,567,018	36,322	0	2,603,340	0	0	2,603,340
建物	1,094,595	0	0	1,094,595	752,444	22,173	342,151
工作物	38,583,437	750,528	0	39,333,965	23,076,750	806,191	16,257,215
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	49,383	0	49,383	0	0	49,383
物品	2,210,430	52,319	52,677	2,210,072	1,473,010	25,908	737,062
合計	115,422,945	3,267,228	2,069,431	116,620,742	61,721,974	1,934,788	54,898,768

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,035,596	13,252,140	2,567,195	839,936	7,221,807	783,347	7,209,596	34,909,617
土地	2,190,438	9,069,118	1,592,750	303,893	2,700,558	55,581	4,702,958	20,615,296
立木竹	-	-	-	-	727,110	-	-	727,110
建物	845,158	3,924,574	907,451	508,023	3,727,809	349,144	2,472,927	12,735,086
工作物	0	235,898	66,994	28,020	66,330	378,622	33,711	809,575
船舶	-	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	-	22,550	0	-	-	-	-	22,550
インフラ資産	18,297,773	0	0	0	954,316	0	0	19,252,089
土地	2,603,242	0	0	0	98	0	0	2,603,340
建物	342,151	-	-	-	-	-	-	342,151
工作物	15,302,997	-	-	-	954,218	-	0	16,257,215
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	49,383	-	-	-	-	-	-	49,383
物品	92,212	44,803	4,543	4,543	431,146	12,977	146,698	737,062
合計	21,425,581	13,296,943	2,571,878	844,479	8,607,269	796,324	7,356,294	54,898,768

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京電力㈱	6,773	0.369	2,499	0.500	3,387	-887	3,387
東北電力㈱	54	1.045	56	0.500	27	29	27
中部電力㈱	319	1.425	455	0.500	160	295	160
合計	7,146	—	3,010	—	3,573	△ 563	3,573

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	純資産額 (B)	資本金 (C)	出資割合(% (A)/(C) (D)	実質価値 (B)×(D) (E)	投資損失引当金 計上額 (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
岡谷市土地開発公社出資金	3,000	6,479	3,000	100.000%	6,479	0	3,000
諏訪広域連合出資金	222,903	4,295,369	1,000,000	22.290%	957,446	0	222,903
財団法人 諏訪湖観光振興センター出資金	30,000	87,892	32,300	92.879%	81,633	0	30,000
公益財団法人 起かや文化振興事業団出資金	30,000	215,904	30,000	100.000%	215,904	0	30,000
社会福祉法人 岡谷市社会福祉協議会出資金	900	324,586	1,000	90.000%	292,127	0	900
合計	286,803	4,930,230	1,066,300	-	1,553,590	0	286,803

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額(円) (A)	純資産額(円) (B)	資本金(千円) (C)	出資割合(% (A)/(C) (D)	実質価値(円) (B)×(D) (E)	強弱評価減 (F)	貸借対照表計上額 (円) (A)-(F) (G)	(参考)財産に関する 調書記載額(円)
諏訪森林組合出資金	1,501	114,237	34	4.386%	5,010	0	1,501	1,501
長野県農業信用基金出資金	2,180	11,939,674	8,176	0.027%	3,242	0	2,180	2,180
地方公共団体金融機構出資金	1,830	340,621,000	16,602	0.011%	37,546	0	1,830	1,830
一般社団法人 長野県林業コンサルタント協会出資金	50	1,178,722	6	0.826%	9,742	0	50	50
社団法人 長野県信用保証協会出資金	23,643	66,984,795	7,216	0.328%	219,478	0	23,643	23,643
一般財団法人 長野県林業労働財団出資金	83	383,221	131	0.063%	241	0	83	83
財団法人 岡谷市体育協会出資金	4,000	52,682	51	7.843%	4,132	0	4,000	4,000
財団法人 長野県消防協会出資金	819	467,221	357	0.229%	1,070	0	819	819
公益財団法人 長野県緑の基金出資金	1,920	665,630	273	0.703%	4,681	0	1,920	1,920
公益財団法人 長野県テック/財団出資金	51,175	5,523,421	5,951	0.860%	47,478	0	51,175	51,175
㈱諏訪広域情報センター株券	5,100	369,663	250	2.040%	7,541	0	5,100	5,100
エルシーブイ㈱株券	500	7,183,435	354	0.141%	10,160	0	500	500
㈱やまびこスケートの森株券	25,000	260,515	72	34.602%	90,144	0	25,000	25,000
信越放送㈱株券	5,850	21,828,850	450	1.300%	283,775	0	5,850	5,850
合計	123,650	457,573,066	39,923	-	724,240	0	123,650	123,650

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,473,741				1,473,741	1,473,741
社会教育施設整備基金	7,257				7,257	7,257
社会福祉施設整備基金	179,812				179,812	179,812
消防施設整備基金	792				792	792
市営住宅整備基金	351,500				351,500	351,500
公園施設等整備基金	12,605				12,605	12,605
工業技術振興基金	62,295				62,295	62,295
ふるさとまちづくり基金	1,194,702				1,194,702	1,194,702
減債基金	229,989				229,989	229,989
文化会館事業基金	103,210				103,210	103,210
地域福祉基金	2,811				2,811	2,811
みどりを愛する基金	52,643				52,643	52,643
教員住宅整備基金	11,617				11,617	11,617
病院施設整備基金	69,912				69,912	69,912
育英基金	451,028				451,028	451,028
リサイクル基金	3,431				3,431	3,431
新型コロナウイルス緊急対策資金等利子補給基金	20,000				20,000	20,000
まち・ひと・しごと創生基金	10,100				10,100	10,100
森林環境譲与税基金	0				0	0
合計	4,237,446				4,207,346	4,207,346

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
地域総合整備資金貸付金	7,650	0	-	-	7,650
看護師就学支援貸付金	4,500	0	-	-	4,500
合計	12,150	0	-	-	12,150

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	0	0
小計	0	0
【未収金】		
市税	57,074	17,388
保育料	4,774	1,061
市営住宅使用料	32,831	3,342
その他	351	54
	0	0
小計	95,031	21,846
合計	95,031	21,846

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	0	0
小計	0	0
【未収金】		
市税	67,824	8,418
保育料	31	7
市営住宅使用料	1,337	333
その他	440	68
	0	0
小計	69,632	8,826
合計	69,632	8,826

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
		地方債残高	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	12,356,984	963,934	2,922,193	316,794	5,787,704	2,567,525	0	0	0	762,768	
一般公共事業	3,200,394	332,855	1,666,291	109,883	905,087	514,486	0	0	0	4,648	
公営住宅建設	111,437	23,054	111,437	0	0	0	0	0	0	0	
災害復旧	70,618	12,257	70,618	0	0	0	0	0	0	0	
教育・福祉施設	1,472,945	75,348	662,499	0	219,593	376,445	0	0	0	214,408	
一般単独事業	2,918,739	203,326	18,759	0	1,910,949	876,219	0	0	0	112,812	
その他	4,582,850	317,094	392,588	206,912	2,752,075	800,375	0	0	0	430,901	
【特別分】	10,203,632	878,304	6,313,976	4,200	2,778,707	1,086,768	0	0	0	19,981	
臨時財政対策債	9,968,387	810,997	6,125,008	4,200	2,778,707	1,060,472	0	0	0	0	
減税補てん債	136,191	41,011	116,211	0	0	0	0	0	0	19,981	
退職手当債	26,296	26,296	0	0	0	26,296	0	0	0	0	
その他	72,757	0	72,757	0	0	0	0	0	0	0	
合計	22,560,616	1,842,238	9,236,168	320,994	8,566,411	3,654,293	0	0	0	782,749	

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	0.271							
22,560,616	21,301,355	1,079,456	155,647	4,000	17,897	2,260	0	0.271							

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	15年超 20年以内	15年超 20年以内	15年超 20年以内	15年超 20年以内	15年超 20年以内		
22,560,616	1,842,238	1,789,662	1,765,601	1,787,036	1,713,392	7,220,958	4,271,739	1,766,869	403,121						

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	2,796,609	88,745	91,974	0	2,793,380
賞与等引当金	198,392	△ 1,521	0	0	196,871

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
その他の補助金等	諏訪広域連合 消防費負担金	諏訪広域連合	630,030	消防
	諏訪広域連合 介護保険特別会計負担金	諏訪広域連合	673,515	介護
	諏訪広域連合 負担金	諏訪広域連合	45,555	広域 (事務費)
	後期高齢者医療給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	636,942	後期高齢者医療給付
	湖周行政事務組合負担金	湖周行政事務組合	207,904	環境衛生 (廃棄物処理施設)
	湖北行政事務組合負担金	湖北行政事務組合	105,584	環境衛生 (し尿・火葬場)
	社会福祉協議会補助金	(社福)岡谷市社会福祉協議会	25,065	福祉
	その他	-	7,384,215	-
	計		9,708,811	
合計		9,708,811		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	6,789,935	
		税関連交付金	1,293,309	
		分担金及び負担金	154,010	
		地方交付税	4,188,738	
		地方譲与税	145,097	
		地方特例交付金	47,253	
		寄附金	276,607	
		繰入金	20,197	
		小計	12,915,147	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	310,640
			県支出金	6,216
			計	316,856
		経常的補助金	国庫支出金	7,530,345
			県支出金	1,071,673
			計	8,602,019
		小計	8,918,875	
	合計	21,834,021		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	22,006,121	8,602,019	630,565	12,197,733	575,804
有形固定資産等の増加	3,971,406	316,856	1,340,157	2,314,393	0
貸付金・基金等の増加	311,507	0	0	311,507	0
その他	-	-	-	-	-
合計	26,289,034	8,918,875	1,970,722	14,823,633	575,804

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	913,766
合計	913,766